

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和5年10月27日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名

代表者名 木村 隼人



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	木村 隼人
出 張 先	東京都
期 間	令和5年10月19日～令和5年10月20日（2日間）
用 務	パートナーシップ制度、不登校問題及びオーガニックビレッジ構想に関する研修受講
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備 考	

注）1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

令和5年10月20日

木村 隼人

●パートナーシップ制度を考えるワークショップ

国内外の状況、パートナーシップ制度がないことによって当事者が抱えてきた諸問題、制度の課題と限界などについて、国立国会図書館（国立国会図書館調査及び立法考査局行政法務課）から伺うことができました。

【ポイント】

- 日本において、カップルに対して法的保護を及ぼす制度は、異性間の婚姻制度のみである。内縁又は事実婚の異性カップルは、内縁準婚理論や個別法によって一定の法的保護が図られているが、同性カップルにはほとんど保護が及んでいない。
- 同性カップルが抱える主な問題として、婚姻が認められないことそれ自体と、各種制度において異性カップル（内縁又は事実婚を含む）と異なる不利益的取扱い（法定相続人となれない、社会保障又は税制上の優遇を受けられない等）を受けていることがある。
- 2015年に東京都渋谷区が導入して以降、多くの地方自治体が、パートナーシップ制度を導入している。制度設計としては「契約型」と「宣誓型」、法形式としては「条例型」と「要綱型」があり、内容は自治体により様々である。
- 地方自治体のパートナーシップ制度は、婚姻同等の法的効果を付与するものではなく、当事者の抱える問題の解決という観点では、限界がある。
- 海外では、ヨーロッパを中心に登録パートナーシップ制度が導入されている。もっとも、制度設計（婚姻の機能的等価物であるか、婚姻に異なる選択肢であるか）や国によって、その法的効果は異なる。

釧路市としてもパートナーシップ宣誓制度が導入されていく中で、今回学んだ上記ポイントを参考にしながら運用がしっかりとされているかチェックしていきます。

●原因は関係ない。不登校問題に向き合うために必要なこととは

現在、日本では24万人の小中学生が不登校となっており、大きな社会問題となっています。不登校は、解決方法がない深刻な問題として扱われることが多く、また、一度不登校になると短期的な解決は見込めず、長期的に付き合っていく問題だと理解されることが一般

的です。

この問題を解決するために、発達心理学と脳科学の理論に基づいて「不登校を 3 週間で解決する」をコンセプトに不登校解決プログラムを提供されている株式会社スタチ代表の小川涼太郎さんから活動内容を伺う事ができました。

株式会社スタチ <https://sudachi.support/>

学校で友人や先生とのトラブルにより不登校になるお子様は多いです。その他にもいじめ、勉強が辛い、部活が辛いなど、学校でのトラブルにより不登校になるケースは多いですね。スタチでは学校でどんなトラブルがあったとしても再登校を目指すことが可能です。

スタチメソッドなら

- 01 学校でどんなトラブルがあっても再登校を目指すことができる
- 02 学校へアプローチをすることなく解決ができる
- 03 今後学校でどんなトラブルがあっても乗り越えていけるお子さんに



不登校の原因が分からないというケースは多いです。

スタチでは不登校の原因を追求することなく再登校を目指すことが可能です。

スタチメソッドなら

- 01 原因が分からなくても再登校を目指すことができる
- 02 原因を追求しない
- 03 原因が分からない場合も根本解決を目指す

不登校のお子様はスマホ/ゲーム依存になってしまうことが多いです。

スマホ/ゲーム依存は生活リズムの乱れにも繋がります。またメンタルが不安定になったり、暴力や暴言が出てしまうこともあります。

このような場合でも再登校を目指すことが可能です。

スタヂメソッドなら

- 01** スマホ/ゲーム依存でも再登校を目指すことができる
- 02** スマホ/ゲームから離れると暴れてしまうようなお子さんへも対応
- 03** スマホ/ゲームとの上手な付き合い方を知ることができる



不登校のお子さんは発達障害や起立性調節障害、うつ病などを抱えているケースも多いです。これらの診断を受けている場合も再登校を目指すことが可能です。

スタヂメソッドなら

- 01** 発達障害でも再登校を目指すことができる
- 02** 起立性調節障害でも再登校を目指すことができる
- 03** うつ病やHSCを抱える場合でも再登校を目指すことができる

株式会社スタヂ様のサービス内容は、解決から逆算した、非常に現実的で鉦路市でも再現性のある内容でした。

既に他市町村でサービスを利用した実績もあり、鉦路市での活用・提案（予算要求含めて）していきたいです。

又、すぐにサービス導入できない場合でも、今回研修で学んだ事を担当課と共有し鉦路市の

より良い教育、不登校の減少に貢献していきたいと思っております。

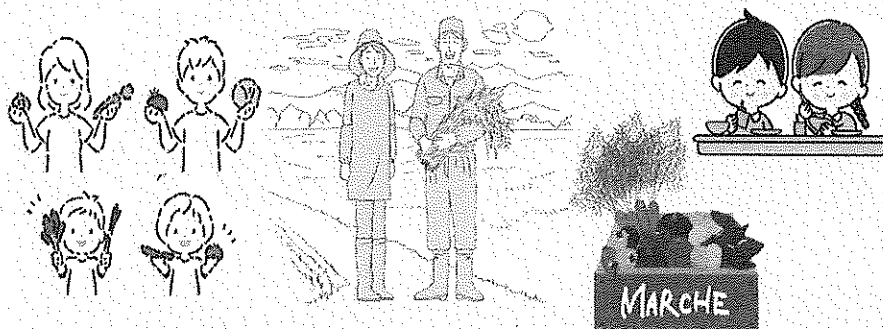
●地方から始める持続可能なまちづくりを オーガニックビレッジ構想

国では、みどりの食料システム戦略を踏まえ、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（オーガニックビレッジ）の創出に取り組む市町村の支援に取り組んでいることから、その構想について農林水産省（農林水産省農産局農業環境対策課）から説明いただきました。

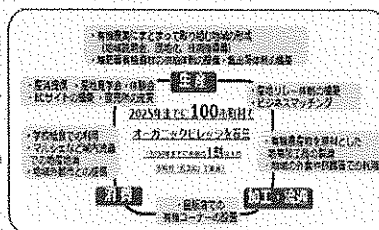
また、オーガニックビレッジ宣言をした自治体独自の取り組みについて、泉大津市の南出賢一市長からお話を伺います。加えて、党所属議員の所属自治体での取り組みについても発表いただきました。

※オーガニックビレッジとは オーガニックビレッジとは、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村のこと

オーガニックビレッジ

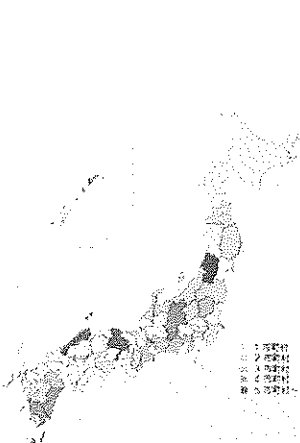


農林水産省では、みどりの食料システム戦略を踏まえ、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（オーガニックビレッジ）の創出に取り組む市町村の支援に取り組んでいます。オーガニックビレッジとは、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村のことをいいます。農林水産省としては、このような先進的なモデル地区を順次創出し、横展開を図っていく考えです。



有機農業産地づくり推進事業

【令和5年度】



令和4年度 55市町村



新たに37市町村で取組を開始

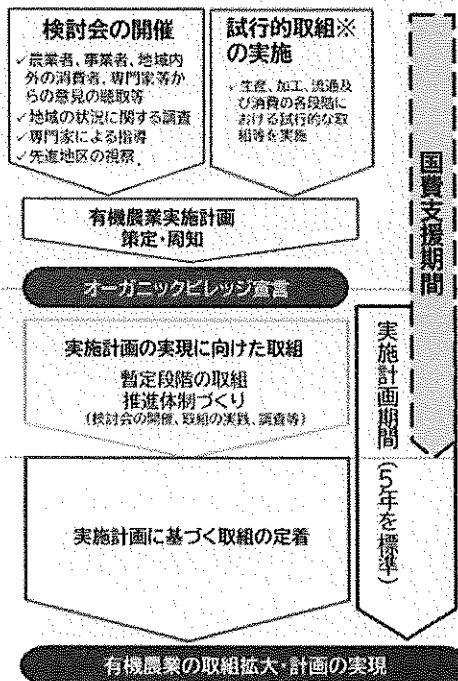
令和5年度 92市町村

【実施市町村】

都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道	① (安平町)	滋賀県	① (甲賀市)
北海道	② (黒石市、五戸町)	京都府	① (亀岡市)
岩手県	② (正産市、二戸市)	大阪府	① (堺市)
秋田県	① (大湯村)	兵庫県	④ (豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、淡路市、神戸市、朝来市、加東市、上郡町)
山形県	② (米沢市、鶴岡市、新庄市、川西町、山形市、酒田市、高島町)	奈良県	② (宇陀市、王寺町)
福島県	② (二本松市、喜多市)	和歌山県	① (かつらぎ町)
茨城県	① (常陸大宮市)	鳥取県	① (日南町)
栃木県	④ (小山市、市貝町、塩谷町)	島根県	④ (浜田市、大田市、邑南町、吉賀町、江津市)
群馬県	② (甘楽町、高山村)	岡山県	① (和気町)
埼玉県	① (小川町)	広島県	① (神石高原町)
千葉県	② (木更津市、佐倉市)	山口県	① (長門市)
神奈川県	② (相模原市、小田原市)	徳島県	① (小松島市、海陽町)
山梨県	① (北杜市)	香川県	① (三豊市)
長野県	④ (飯野町、松川町、駒田町、飯綱町)	愛媛県	① (今治市)
静岡県	④ (掛川市、藤枝市、川根本町)	高知県	① (高知市)
新潟県	② (佐渡市、新発田市)	福岡県	① (うきは市)
富山県	② (南砺市、富山市)	長崎県	① (南島原市)
石川県	② (珠洲市、羽咋市)	熊本県	② (南阿蘇村、山形町)
福井県	① (越前市)	大分県	④ (佐伯市、臼杵市、豊後高田市)
岐阜県	① (白川町)	宮崎県	④ (綾町、高橋町、木城町、えびの市)
愛知県	④ (東郷町、南知多町、国府町)	鹿児島県	④ (南さつま市、湧水町、南種子町、徳之島町)
三重県	④ (尾鷲市、名張市、伊賀市)		

計 92市町村 ※R5新規は下線

○ 事業の取組イメージ



※ 試行的な取組のイメージ

- ▶ 地域で栽培経験のない野菜品種の導入に向けた
 - 栽培機り上げ
 - 先進農家の指導の下、土づくりや播種、防除等の研修実施
 - 栽培技術講習の計画作成等
- ▶ 地域の未利用有機質資源について
 - 賦存量調査
 - 収集方法等の検討・試行
 - 事業や堆肥化施設の概略設計
 - 少量の堆肥を試作し栽培試験を実施等
- ▶ 地域の未利用有機質資源について
 - 賦存量調査
 - 収集方法等の検討・試行
 - 事業や堆肥化施設の概略設計
 - 少量の堆肥を試作し栽培試験を実施等
- ▶ 流通の合理化に向けた
 - 出荷量等調査、集荷場所の借り上げ
 - 地域内集荷便の試験運行やアンケート
 - 洗浄・梱包等の試行
 - 共同出荷ブランドの検討等
- ▶ 地域外の事業者と連携し
 - 加工品の作成に向けた打合せ
 - 合理的な流通経路等の調整
 - 加工品の試作
 - 有機の特徴を伝える商品化の検討経費 等
- ▶ 生産・出荷計画の調整会議開催
 - 有機農業の環境保全効果の理解を促す生物観察等の実施と効果調査
 - 有機食料を使った給食と食育の試行経費(食料費を含む) 等
- マルシェの試行開催
 - チラシ作成、広報
 - 会場の借り上げ・案内等の作成
 - 有機農業の説明資料作成、当日説明員配置と効果調査 等

その他それぞれ地域の状況に応じた取組が実施可能

釧路市としてもこの構想に参画し、北海道で一番の先進的なモデル地区を市民一体となって目指していきたいと思いました。今回の取組みで既存の慣行農業、酪農、釧路市の農業全体が盛り上がる事と地域振興が相乗効果として期待できると思います。

又、学校給食への試験的な提供には財源の問題は避けられません。この事業では当初数年間の国費支援期間があるので効果的に活用できます。

この期間、国費支援という安定的な財源を根拠に様々な試行的な取組の実施や新たな挑戦が可能です。

想定できる試行的な取組みの一例です。

一部有機食材を学校給食へ試験提供。試験提供後の保護者へのアンケート。市内小中学校や保育園を対象にした食育授業や映画上映会の開催。新規就農者の育成。先進地への視察。

有機農産物の加工・販売等が考えられます。

今回の研修での学びを釧路市の農業の発展、地域振興、地域の食料自給率向上に役立てるように行動、提案していきます。